

基金繰入金

2,213万円 対前年度 9,597万円(81.3%)

特定目的の基金からの繰入に限定し、一般財源補填的な取り崩しは抑制できた。

(参考)

年度末市債残高

17年度 35億1,646万円

18年度見込み 35億1,646万円

19年度見込み 34億9,433万円

3 歳出の状況(一般会計)

人件費

22億2,966万円 対前年度 1,706万円(0.8%)

- ・一般職員 1,221万円 : 職員数の減(2名)、退職者の増(+ 1名)
- ・議員 1,431万円 : 議員数の減(2名)

扶助費

22億280万円 対前年度 + 1億1,462万円(+ 5.5%)

- ・支援費(自立支援費含む。) + 935万円、生活保護費 + 838万円、
児童手当 + 2,946万円、保育所運営(私立) + 3,910万円

投資的経費

5億9,442万円 対前年度 + 2,350万円(+ 4.1%)

- ・耐用年数等を考慮しながら、現有施設の機能保持のための施設改修に主眼を置いた。
- ・竜ヶ山陸上競技場改修 1,591万円、竜ヶ山球場改修 735万円、中浜港斜路改修 1,748万円、
上道小学校プール改修 1,456万円、誠道小学校冷暖房設備改修 4,042万円、
上道公民館トイレ等改修 1,515万円、老人福祉センター屋根外壁改修 1,257万円、
市営第2夕顔団地外壁改修 1,303万円、市民の森トイレ整備事業 1,207万円 など

公債費

18億2,639万円 対前年度 + 3億6,519万円(+ 25.0%)

- ・区画整理会計(保留地事業分除く。)公債費を一般会計へ移管 + 2億8,083万円、
・上記特殊事情を除く公債費の増 + 8,433万円(西部地震関連債の償還ピーク)

繰出金

13億5,493万円 対前年度 5億2,552万円(27.9%)

- ・公共下水道事業費 2億5,512万円、区画整理事業費 2億8,050万円

4 予算のポイント

変わらぬ市民サービスの提供

- ・歳出削減を実施しながら、ほぼ昨年度と変わらぬ市民サービスを継続実施

参考 (1) 新規提供サービス、住民負担の軽減

- ・税制改正に伴う住民負担増に対する激変緩和措置

平成18年度の税制改正に伴い、市民税が非課税世帯から課税世帯に変わることによって受けられなくなっていた福祉サービス等の2年間(H19,20)実施

- ・生活困窮世帯、新生児のいる世帯等への可燃ごみ袋の無償配布
- ・保育料(保育所)の引下げ
- ・その他新規事業(別紙参照)

(2) 廃止サービス、住民負担の増加

- ・交通災害共済助成金の廃止

掛金1000円に対し、70歳以上と中学生以下100円補助、要準保護世帯300円補助

- ・下水道使用料の見直し
- ・70歳以上のがん検診自己負担の見直し、その他2項目

持続可能な財政基盤整備の進捗

- ・歳入に見合った歳出規模への圧縮(=公債費抑制、歳出削減、6年連続のマイナス予算)
- ・歳出削減(必要最小限の経費での事業実施、経常経費マイナス3.5%)
- ・市債発行額の抑制(=市債残高の激減、プライマリーバランスの改善)
投資的経費の厳選、現有施設の健全活用の優先
近未来に行うべき現施設の建替えや新規施設建設等への準備
- ・基金繰入の減(基金現在高の確保、土地開発公社支援策の継続可能)

子育て支援の充実

- ・保育所のフルサービス化(延長保育、土曜日午後保育、休日保育、未満児保育、一時保育)
- ・保育料の引下げ(再掲) 平均 14.5%
- ・認可保育園の追加

教育環境の整備

目的別の主な経費が減となる中、教育費1.9%の増加

- ・小中学校の耐震診断の一括実施(将来の整備計画策定の基礎)
- ・のびのび浜っ子育成事業(小中全校への学習支援補助員の独自配置)の継続
- ・国際理解教育推進事業や青少年芸術鑑賞事業の充実
- ・誠道小学校冷暖房設備改修事業、上道小学校プール改修事業

中海圏域の連携強化

- ・ペーロン選手権中海大会の実施

土地開発公社の支援

- ・無利子貸付(18億円)
- ・人件費支援

借入額の減少 約57億円(H17年度末) 約51億円(H18年度末見込)